



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4990 URL http://www.showa-chemical.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健藏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 濱渦 裕彦 TEL 03-5575-6300  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,676	△6.5	366	△11.2	474	△13.9	292	△21.1
2020年3月期	8,205	△1.4	412	△15.9	550	△17.0	370	△22.4

(注) 包括利益 2021年3月期 467百万円 (67.9%) 2020年3月期 278百万円 (6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	27.64	-	5.2	3.9	4.8
2020年3月期	34.97	-	7.0	4.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 51百万円 2020年3月期 57百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,322	5,775	46.9	546.30
2020年3月期	11,758	5,360	45.6	507.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,774百万円 2020年3月期 5,359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	816	△240	239	2,768
2020年3月期	726	△386	△51	1,950

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	-	-	5.00	5.00	54	14.3	1.0
2021年3月期	-	-	-	5.00	5.00	54	18.1	0.9
2022年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00		21.1	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	-	160	-	230	-	160	-	15.14
通期	7,500	-	270	-	370	-	250	-	23.65

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	11,979,000株	2020年3月期	11,979,000株
2021年3月期	1,409,239株	2020年3月期	1,409,173株
2021年3月期	10,569,789株	2020年3月期	10,585,416株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、同感染症拡大防止のための活動制限強化により、宿泊・飲食サービスなど非製造業の景況感が大幅に悪化するなど、景気は依然として深刻な状況が続いております。

当業界におきましては、同感染症によるプール施設休止の影響を受けるなど、国内需要は厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、在宅勤務中心の業務活動に切り替えるなど、同感染症の拡大防止に配慮しつつ、売上目標達成と利益確保に尽力しました。

その結果、売上高は76億76百万円(前期比6.5%減)となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減努力に加え、在宅勤務やオンラインによる営業活動を積極的に推進したことによって関連経費を抑制したものの、国内向け製品の生産量減を主因とする製造原価の上昇や「持分法による投資利益」の減少により経常利益は4億74百万円(同13.9%減)、「投資有価証券評価損」を計上した影響などにより親会社株主に帰属する当期純利益は2億92百万円(同21.1%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

#### 濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料等の食品工業、抗生物質等の製薬工業、油脂・合成樹脂等の化学工業、ごみ焼却場等で使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、海外市場での売上が前年並みに推移しましたが、国内市場での清涼飲料向け、プール向け、医薬品向け製品等全般的に売上が伸び悩みました。この結果、売上高は46億21百万円と前年同期比1億87百万円(同3.9%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の60.2%を占めております。

#### 建材・充填材

当該商品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコーンゴム等に使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、海外市場での売上が増加しましたが、国内市場での住宅用建材向け並びに各種充填材向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は12億92百万円と前年同期比1億56百万円(同10.8%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.8%を占めております。

#### 化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤等の水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、浄化槽用塩素剤の売上が増加しましたが、プール施設休止の影響によりプール用塩素剤の売上が大幅に減少しました。この結果、売上高は10億77百万円と前年同期比2億32百万円(同17.8%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の14.0%を占めております。

#### その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器等の生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種化学品向け製品の売上が減少しましたが、浴室関連機器及び防災用品の売上が増加しました。この結果、売上高は6億84百万円と前年同期比46百万円(同7.3%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の8.9%を占めております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円増加し、123億22百万円となりました。主な増加は、現金及び預金8億17百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金2億37百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、65億46百万円となりました。主な増加は、短期借入金3億77百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金1億17百万円、1年内返済予定の長期借入金45百万円、社債40百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加し、57億75百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益2億92百万円、その他有価証券評価差額金2億21百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当金の支払い52百万円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から46.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億17百万円増加し、27億68百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億16百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益4億32百万円、減価償却費2億97百万円、売上債権の減少2億36百万円に対し、仕入債務の減少1億6百万円、たな卸資産の増加71百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億40百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億98百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億39百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額の増加3億77百万円、社債の発行による収入2億46百万円、長期借入金の借入による収入2億円に対し、社債の償還による支出2億80百万円、長期借入金の返済による支出2億43百万円、配当金の支払額52百万円があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	38.3	42.3	44.3	45.6	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	40.9	40.4	52.8	43.9
債務償還年数 (年)	4.8	5.3	9.4	5.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	17.8	10.4	16.2	17.8

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)  
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済は、新型コロナウイルス変異株が拡大する中、国内でのワクチン普及には時間を要すると考えられることから、国内における同感染症の完全な収束は未だ難しく、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念として掲げている「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを実現すべく、在宅勤務中心の業務活動を継続しつつ、拡販活動の積極展開、新規事業育成、全社規模でのコスト削減、組織活性化、同感染症や災害リスクの低減など、各種施策を進めていく所存であります。

なお、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高75億円、営業利益2億70百万円、経常利益3億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

当社グループの同感染症に係るリスク情報については以下のとおりです。

当社グループは、同感染症の拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、本社ならびに各営業拠点（東京、大阪、福岡）は原則として在宅勤務を実施し、役職員の出勤を相当程度抑え、通勤および職務中の感染リスク低減に細心の注意をはらっております。

国内製造拠点及び研究分析センターにつきましては、感染リスクの低減対策を励行しながら事業を継続しており、生産状況はおおむね平常どおりです。一方、中国北京市の営業拠点、並びに中国白山市の製造拠点につきましても平常どおり稼働しております。今後は引き続き関連情報を注視しつつ商品・サービスの提供を維持してまいります。

財務状況につきましては、同感染症による売上高等の減少が予測されますが、当社グループの主たる取引において、その減少が当面の資金繰りに影響を与える可能性は低いと考えております。しかしながら、企業活動の混乱や停滞が続く中、予想を超えた取引先からの入金遅延や受注量の急激な変動が生じた場合等、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。そのため状況を注視しつつ、主として現金及び預金の調整による資金確保を行っております。

なお、当社の経営方針・経営戦略等につきましては、同感染症による影響はありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的にを行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、2022年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質等を総合的に勘案し5円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,291,652	3,108,961
受取手形及び売掛金	2,349,840	2,112,723
商品及び製品	293,335	349,480
仕掛品	440,762	453,518
原材料及び貯蔵品	158,407	161,128
その他	133,365	68,440
貸倒引当金	△4,275	△1,699
流動資産合計	5,663,088	6,252,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,963,538	2,981,674
減価償却累計額	△2,014,968	△2,080,821
建物及び構築物 (純額)	948,569	900,852
機械装置及び運搬具	4,677,264	4,769,738
減価償却累計額	△3,958,719	△4,095,423
機械装置及び運搬具 (純額)	718,545	674,314
土地	637,592	608,637
原料用地	663,583	663,583
減価償却累計額	△189,921	△198,645
原料用地 (純額)	473,662	464,938
リース資産	179,765	171,098
減価償却累計額	△166,047	△170,585
リース資産 (純額)	13,717	513
建設仮勘定	50,553	23,139
その他	116,952	118,908
減価償却累計額	△88,516	△95,160
その他 (純額)	28,436	23,748
有形固定資産合計	2,871,076	2,696,144
無形固定資産		
その他	45,333	39,821
無形固定資産合計	45,333	39,821
投資その他の資産		
投資有価証券	2,497,536	2,696,942
長期貸付金	65,430	63,680
繰延税金資産	154,005	119,372
その他	543,644	536,819
貸倒引当金	△81,178	△82,874
投資その他の資産合計	3,179,438	3,333,940
固定資産合計	6,095,847	6,069,906
資産合計	11,758,936	12,322,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,292	708,100
短期借入金	2,377,909	2,755,148
1年内償還予定の社債	260,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	243,976	198,692
リース債務	7,512	6,957
未払法人税等	83,740	104,954
賞与引当金	43,449	43,895
その他	378,834	291,861
流動負債合計	4,220,714	4,379,610
固定負債		
社債	460,000	420,000
長期借入金	674,902	676,210
リース債務	16,724	9,771
繰延税金負債	74,820	60,733
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	833,584	883,583
その他	98,275	97,601
固定負債合計	2,177,305	2,166,897
負債合計	6,398,020	6,546,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	576,896	576,896
利益剰余金	4,121,948	4,361,231
自己株式	△435,449	△435,483
株主資本合計	4,862,345	5,101,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,715	656,608
土地再評価差額金	△11,206	△11,208
為替換算調整勘定	16,242	27,300
その他の包括利益累計額合計	496,751	672,699
非支配株主持分	1,820	1,658
純資産合計	5,360,916	5,775,951
負債純資産合計	11,758,936	12,322,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,205,626	7,676,107
売上原価	5,549,493	5,207,368
売上総利益	2,656,133	2,468,739
販売費及び一般管理費		
発送費	882,944	847,944
給料及び手当	394,107	392,178
賞与引当金繰入額	23,308	22,671
退職給付費用	41,593	38,017
貸倒引当金繰入額	△46	622
減価償却費	55,802	62,790
その他	845,820	738,090
販売費及び一般管理費合計	2,243,529	2,102,315
営業利益	412,603	366,423
営業外収益		
受取利息	240	427
受取配当金	41,329	36,130
固定資産賃貸料	54,052	53,488
持分法による投資利益	57,203	51,878
売電収入	25,322	28,228
補助金収入	35,542	43,421
その他	23,147	27,216
営業外収益合計	236,840	240,792
営業外費用		
支払利息	44,490	43,105
売電費用	19,977	20,840
減損損失	14,865	28,972
為替差損	—	19,451
その他	19,219	20,578
営業外費用合計	98,552	132,948
経常利益	550,891	474,267
特別利益		
有形固定資産売却益	651	1,879
特別利益合計	651	1,879
特別損失		
災害による損失	14,547	—
固定資産除却損	13,973	2,688
投資有価証券評価損	—	30,483
関係会社株式評価損	—	9,999
特別損失合計	28,520	43,171
税金等調整前当期純利益	523,023	432,976
法人税、住民税及び事業税	166,774	169,310
法人税等調整額	△15,164	△28,301
法人税等合計	151,610	141,009
当期純利益	371,412	291,966
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,281	△142
親会社株主に帰属する当期純利益	370,131	292,109

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	371,412	291,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,756	167,189
為替換算調整勘定	△1,712	1,949
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,323	6,820
その他の包括利益合計	△92,793	175,959
包括利益	278,619	467,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,356	468,057
非支配株主に係る包括利益	1,262	△131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	570,908	3,804,643	△420,322	4,554,179
当期変動額					
剰余金の配当			△52,826		△52,826
親会社株主に帰属する当期純利益			370,131		370,131
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,987		△15,127	△9,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,987	317,305	△15,127	308,165
当期末残高	598,950	576,896	4,121,948	△435,449	4,862,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	565,957	△11,210	34,779	589,525	9,879	5,153,585
当期変動額						
剰余金の配当						△52,826
親会社株主に帰属する当期純利益						370,131
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△9,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,241	3	△18,536	△92,774	△8,059	△100,834
当期変動額合計	△74,241	3	△18,536	△92,774	△8,059	207,330
当期末残高	491,715	△11,206	16,242	496,751	1,820	5,360,916

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	576,896	4,121,948	△435,449	4,862,345
当期変動額					
剰余金の配当			△52,826		△52,826
親会社株主に帰属する当期純利益			292,109		292,109
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			239,282	△34	239,248
当期末残高	598,950	576,896	4,361,231	△435,483	5,101,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	491,715	△11,206	16,242	496,751	1,820	5,360,916
当期変動額						
剰余金の配当						△52,826
親会社株主に帰属する当期純利益						292,109
自己株式の取得						△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	164,892	△2	11,057	175,948	△161	175,786
当期変動額合計	164,892	△2	11,057	175,948	△161	415,035
当期末残高	656,608	△11,208	27,300	672,699	1,658	5,775,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	523,023	432,976
減価償却費	296,510	297,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△339	△879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,045	446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,062	49,999
受取利息及び受取配当金	△41,570	△36,557
支払利息	44,490	43,105
減損損失	14,865	28,972
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,483
関係会社株式評価損	—	9,999
持分法による投資損益 (△は益)	△57,203	△51,878
有形固定資産売却損益 (△は益)	△651	△1,879
固定資産除却損	13,973	1,688
売上債権の増減額 (△は増加)	197,772	236,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,388	△71,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,091	△106,132
その他	△77,232	55,466
小計	842,173	918,485
利息及び配当金の受取額	72,274	73,323
利息の支払額	△44,733	△45,890
法人税等の支払額	△143,387	△129,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,328	816,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△473,504	△455,000
定期預金の払戻による収入	483,155	455,275
有形固定資産の取得による支出	△325,456	△198,601
有形固定資産の売却による収入	930	1,880
無形固定資産の取得による支出	△15,370	△5,437
投資有価証券の取得による支出	△1,866	△1,909
長期貸付金の回収による収入	1,750	1,750
その他	△56,342	△38,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,706	△240,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△192,848	377,239
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△407,576	△243,976
社債の発行による収入	295,371	246,376
社債の償還による支出	△260,000	△280,000
リース債務の返済による支出	△15,441	△7,508
自己株式の取得による支出	—	△34
配当金の支払額	△52,826	△52,826
非支配株主への配当金の支払額	△30	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18,432	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,783	239,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,712	1,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,124	817,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,506	1,950,631
現金及び現金同等物の期末残高	1,950,631	2,768,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)及び当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,808,361	1,449,106	1,310,347	637,810	8,205,626

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,242,673	962,953	8,205,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,621,040	1,292,779	1,077,607	684,679	7,676,107

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
6,663,776	1,012,330	7,676,107

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）及び当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）及び当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）及び当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	507.02円	546.30円
1株当たり当期純利益金額	34.97円	27.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	370,131	292,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	370,131	292,109
期中平均株式数(千株)	10,585	10,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。